

「アメリカ製原子炉のアジアへの拡散—冷戦初期におけるソフトパワーとしての原子力研究」
(京都大学・土屋由香)

1955～62年にかけてアメリカ政府は、多くのアジア諸国に研究用原子炉と濃縮ウラン、そして技術援助を提供した。その目的は、ソ連製技術の拡散防止、将来的な発電用原子炉の販路の確保、原子力平和利用の推進者たるアメリカの威信と評判を高めること等であった。しかしながら原子力援助の内容と範囲は、相手国の国内事情やアメリカとの関係によって大きく左右された。例えば原子力発電を導入するための科学技術的基盤の有無、政治経済の安定性、埋蔵資源（特に放射性鉱石）の有無、他国からの原子力技術導入の可能性、そしてアメリカ製原子炉を求める要望の強さである。

本報告では、主として米国立公文書館の資料（国務省・国際協力庁・原子力委員会）に基づき、日本、ビルマ、南ベトナムの事例を比較検討することによって、アメリカのアジアへの原子力援助が対象国との双方向的な関係の中で、いかに形成されたのかを考察する。特に着目するのは、対象国の科学技術力や市場としての有望性のような客観的基準だけではなく、国家の威信や国家間の絆、国内的な統合など心理的な要素が、研究用原子炉の導入に与えた影響である。すなわち研究用原子炉が本来の「研究」目的を越えて、人々の心を動かすためのソフトパワーの手段として用いられたという点である。

同盟国であり、近い将来の原子力発電を目指していた日本は、いち早く二国間協定を結びアメリカ製研究炉を受け入れた。これに対してビルマでは、戦前に湯川秀樹のもとで学んだ物理学者も居りアメリカ製原子炉を望んだが、アメリカ政府は「時期尚早」としてこれを却下した。いっぽう南ベトナムにおいては、内戦状態にもかかわらず原子炉が建設され、最終的には燃料棒を抜きとった状態で北ベトナム軍に摂取される結果となった。対照的なこれら三カ国の事例を比較検討することによって、冷戦期アメリカの対アジア原子力援助の本質を浮かび上がらせたい。

(794文字)